

2021年度 事業計画・予算

(2021年4月1日～2022年3月31日まで)

2021 年度事業計画について

基本方針

地方創生が大きく謳われる中、地方都市の中心市街地の空洞化やますます加速する少子高齢化、人口減少といった地方の衰退が大きな問題となっている。

一方で、地域経済を支える産業界も、社会環境、経済環境が目まぐるしく変化し、国内消費の頭打ちのなかで、新たな製品開発やサービスを模索している。また人材獲得や人材育成に課題を抱えている。

このような地域企業を取り巻く厳しい変化にも柔軟に対応できる企業の人材育成や経営革新を進めることがますます重要な要件となっている。さらに、地域振興のカギを握る地域の次世代を担う人材育成も重要な要件である。

そこで当財団では、産学官連携の仕組みを活用して、以下の3つの事業を行う。

「1 地域産業人材育成」：自らの考えで行動できる企業経営者、管理者、社員を育成し、地域企業の経営強化を支える人材育成の支援を行い、企業の経営革新を図る。

「2 インキュベーション支援」：地域産業の強化を目的として、新たな創業を活性化し、また、既存企業の経営強化の支援を行う。これを促進するために、新たな卵から孵化させ、ヒナへと育てる為の仕組み(インキュベーション)を進めて、新規事業を創出させ、地域振興を図る。

「3 地域連携促進支援」：地域の様々な課題解決に向け、地域の次世代人材育成を行うことで地域の活性化を図る。

これらの事業を地域振興支援事業としてまとめ、地域振興を通じ、地域活性化を図る。

また、この活動についての成果については、ホームページなどにより、企業や地域住民に広く公表する。

公益目的事業1 地域振興支援事業

1 地域産業人材育成

近年、企業を取り巻く、社会環境、経済環境が目まぐるしく動くなか、企業の経営者、管理者は企業存続のための基本的戦略を立て、企業運営をしていかなければならないとともに、厳しい変化にも柔軟に対応できる社員を育てあげていくことがますます重要となっている。

経営者は厳しい変化にも柔軟に対応できる経営方法や、より業績の拡大を図るためのマネジメントなど、より高次の能力を身に付けることがますます重要となっている。

また、中堅社員は、環境変化が激しい中で、企業のコア人材としても大きな期待を持たれており、部下の指導・育成やリーダーシップを身に付けることはもちろんのこと、さらには、成果主義や能力主義、目標管理の導入など社員のやる気を最大限に奮起させ、会社目標を達成するための評価制度の導入や自社のムダを見つけ生産現場からの改善を進める現場改善手法など、専門的な知識の習得も必要とされている。

しかし、企業単独での人材育成には限界があり、さらに公的機関等が人材育成を行う機会は埼玉県南部と比較し、北部地域では非常に少ない。また、時間と費用、人材を割いて県南部の研修へ派遣することも難しく、県内での地域格差があるのが現状である。

当財団は、当事業を実施することで企業を取り巻く経営環境が激変する中、環境変化をチャンスと捉え、先を見据え、自らの考えで行動できる企業経営者、管理者、社員を育成し、地域企業の発展に寄与することを目的とする。

2 インキュベーション支援

早稲田大学リサーチイノベーションセンターや本庄市をはじめとした自治体、本庄商工会議所などの商工団体、日本政策金融公庫や埼玉りそな銀行、武蔵野銀行、埼玉縣信用金庫などの金融機関と協働し、地域の創業支援計画をもとに、創業スクールやシェアードオフィスの提供、創業者の交流会を実施し、新たな産業創出を促進する。

さらに、既存企業の新製品等の開発、技術開発を支援し、地域企業の経営革新を進め、産業振興を図る。

(1) 創業スクール

本庄地域の創業支援計画をもとに、早稲田大学リサーチイノベーションセンターの中小企業診断士等の専門家、本庄商工会議所などの商工団体、日本政策金融公庫や埼玉りそな銀行、武蔵野銀行、埼玉縣信用金庫などの金融機関を講師として、創業スクールを実施する。

(2) 本庄早稲田ビジネスプラットフォーム

資金力のない創業者や創業段階でのスタートアップに対してシェアードオフィスの提供や経営相談、創業者間での情報交換・交流を通じて、創業支援を行う。

(3) 交流会・セミナー

創業スクールの受講生および卒業生等に対して、創業に役に立つセミナーを実施し、併せて情報交換等の交流会を開催する。

(4) 地域企業支援

これまで行ってきた「本庄早稲田オープンイノベーションネットワーク」の活動成果を継承、活用し、地域企業の産業競争力を強化、経営革新を進めるため、企業の製品開発や技術開発の要望に対して、早稲田大学をはじめとした研究機関や自治体関係機関と協力し支援を行う。また、一方で埼玉県北部地域の商工団体や工業会「児玉工業団地」、熊谷市「ものづくり熊谷」、秩父市地場産センター「ファインド秩父」などのネットワークと連携し、地域産業の振興を図る。さらに、地域企業に対して、国の補助金等の情報発信やセミナー等を行う。

3 地域連携促進支援

本庄市、埼玉県等の関係機関や学校、地域企業と連携し、地域の課題解決に向けた活動を支援することで地域の次世代を担う人材育成を行い、地域の活性化を図る。

(1) 環境保全活動支援

地域の小学生や保護者を対象とした環境保全活動を通じて、地域の人材育成を行う。

(2) 国際理解促進支援

本庄市などの関係機関や、地域の小学校の要望に基づき、早稲田大学などと連携し、留学生を講師として、訪問授業を行い、国際理解・異文化理解を深める。

2021 年度予算について

予算編成の考え方

財団の主な事業収入である地域産業人材育成研修の受講料やインキュベーション支援の本庄早稲田ビジネスプラットフォーム会費などについては、可能な限り収益を見込み、支出については人件費を含めた経費全般を削減し予算化した。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、収益については大幅な減少を見込み、2020年度予算と同様に経常増減額が大幅な赤字になることから、2021 年度においても財団の安定した事業運営を図るため、6 月開催予定の理事会・評議員会の承認を得て、10 月 1 日を目途に基本財産の一部取り崩しを行う予定である。

また、積極的に公的外部資金等の獲得を図るとともに、引き続き、安定した収益が得られる新規事業の検討・実施に向けた取り組みを進め、財団事業の拡充と財務状況の改善に努める。

収支予算書損益計算ベースでみると

●経常収益

経常収益については、基本財産運用益が 8 千円、事業収益が公 1 地域振興支援事業のうち、地域産業人材育成の研修会受講料 143 万 6 千円、インキュベーション支援の本庄早稲田ビジネスプラットフォーム会費約 240 万 2 千円など計約 388 万 3 千円となる。受取会費、受取寄付金等については、ゼロベースで見込んでいる。

上記に雑収益を加えた、2021 年度の経常収益の合計は、約 389 万 2 千円で前年度と比べて約 322 万円の減となる。

●経常費用

経常費用については、事業費が約 3,741 万 8 千円で前年度と比べて約 802 万 1 千円の減となっている。このうち、給料手当、福利厚生費等の人件費の合計は約 3,067 万円で約 639 万 5 千円の減となる。この主な要因は事務局長の退職によるものである。この他、会議費が新型コロナウイルス対応による人材育成研修会昼食代の削減などにより 8 万 3 千円で約 26 万 7 千円の減、業務委託費が公認会計士や人材育成研修会講師の見直しなどにより約 255 万 8 千円で約 95 万円の減となる。さらに、旅費交通費や諸謝金、通信運搬費等についても所要の見直しを行い、削減に努めた。

事業費に管理費を加えた経常費用の合計は、約 3,920 万円で前年度と比べて約 925 万円 5 千円の減となる。

この結果、経常収益から経常費用を差し引いた当期経常増減額は、前年度と比べて約 603 万 5 千円改善するものの、約 3,530 万 7 千円の赤字となる。また、一般正味財産期末残高は約 1,638 万円 6 千円の見込みとなる。

収支予算書（案） 損益計算ベース

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(2021年4月から2022年3月まで)

法人名：公益財団法人本庄早稲田国際リサーチパーク

(単位：円)

科 目	当年度(予算) (令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで)	前年度(予算) (令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで)	増減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	8,000	39,000	△ 31,000	
基本財産受取利息	8,000	39,000	△ 31,000	預金利率減
② 受取会費	0	0	0	
賛助会員受取会費	0	0	0	
③ 事業収益	3,883,400	7,071,500	△ 3,188,100	
公1 地域振興支援事業	3,883,400	7,071,500	△ 3,188,100	
地域産業人材育成	1,436,000	2,510,500	△ 1,074,500	コロナ対応のため規模縮小
インキュベーション支援	2,447,400	4,561,000	△ 2,113,600	コロナ対応のためBPF会費減
地域連携促進支援	0	0	0	
④ 雑収益	500	1,299	△ 799	
受取利息	500	1,299	△ 799	
雑収益	0	0	0	
経常収益計	3,891,900	7,111,799	△ 3,219,899	
(2) 経常費用				
① 事業費	37,418,465	45,439,129	△ 8,020,664	
給料手当	24,250,174	29,798,802	△ 5,548,628	事務局長1名退職に伴う減額
賞与引当金繰入額	1,557,175	1,540,550	16,625	
退職給付費用	458,197	383,400	74,797	
福利厚生費	4,404,245	5,342,276	△ 938,031	事務局長1名退職に伴う減額
会議費	83,000	349,617	△ 266,617	コロナ対応により研修会昼食代削減
旅費交通費	453,298	579,713	△ 126,415	
通信運搬費	446,540	531,462	△ 84,922	
減価償却費	175,001	173,306	1,695	
消耗什器備品費	32,594	32,278	316	
消耗品費	350,173	272,325	77,848	
修繕費	27,938	27,667	271	
印刷製本費	572,984	586,122	△ 13,138	
図書費	26,200	59,212	△ 33,012	
燃料費	0	15,863	△ 15,863	
光熱水料費	418,532	318,828	99,704	
賃借料	1,150,808	1,136,721	14,087	
保険料	20,000	16,000	4,000	
諸謝金	393,632	575,184	△ 181,552	
租税公課	△ 267,028	△ 111,329	△ 155,699	仮払消費税還付分戻し
会費	153,200	153,200	0	
業務委託費	2,557,819	3,507,526	△ 949,707	会計士、研修会講師見直し
雑費	153,983	150,406	3,577	

②管理費	1,780,727	3,015,131	△ 1,234,404	
給料手当	1,122,286	2,116,278	△ 993,992	
賞与引当金繰入額	54,825	52,950	1,875	
退職給付費用	25,799	12,600	13,199	
福利厚生費	225,291	393,367	△ 168,076	
人材派遣料等	0	0	0	
会議費	63,610	64,083	△ 473	
旅費交通費	42,350	92,277	△ 49,927	
通信運搬費	21,937	27,907	△ 5,970	
減価償却費	12,919	14,614	△ 1,695	
消耗什器備品費	2,406	2,722	△ 316	
消耗品費	12,375	11,199	1,176	
修繕費	2,062	2,333	△ 271	
印刷製本費	32,736	36,148	△ 3,412	
図書費	0	2,784	△ 2,784	
燃料費	0	1,337	△ 1,337	
光熱水料費	26,468	19,802	6,666	
賃借料	14,308	15,155	△ 847	
租税公課	10,000	10,000	0	
業務委託費	104,290	131,583	△ 27,293	
雑費	7,065	7,992	△ 927	
経常費用計	39,199,192	48,454,260	△ 9,255,068	
当期経常増減額	△ 35,307,292	△ 41,342,461	6,035,169	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	40,000,000	△ 40,000,000	
受取寄付金振替額	0	40,000,000	△ 40,000,000	注3 2020.10.1基本財産振替実績値を記載
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	40,000,000	△ 40,000,000	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 35,307,292	△ 1,342,461	△ 33,964,831	
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 35,307,292	△ 1,342,461	△ 33,964,831	
一般正味財産期首残高	51,692,829	53,035,290	△ 1,342,461	前年度期首残高は実績値に入替
一般正味財産期末残高	16,385,537	51,692,829	△ 35,307,292	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	308,000,000	348,000,000	△ 40,000,000	
指定正味財産期末残高	308,000,000	308,000,000	0	
III 正味財産期末残高	324,385,537	359,692,829	△ 35,307,292	

(注)

- 当初予算の事業収入及び事業費支出では、受託事業の契約締結・確定が年度開始以降になるため見込んでいない。
- 資金調達及び設備投資の見込みについて（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）
 - 資金調達の見込みについて
当期中における借入れの予定： なし
 - 設備投資の見込みについて
当期中における重要な設備投資（除却又は売却を含む。）の予定： なし